

2021事業年度 財産目録
(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			351,099	66,039	285,060
	普通預金	151,099			
	定期預金	200,000			
未収金			11,741	11,741	—
	未収消費税	11,741			
未収収益			2,075	1,969	105
	投資有価証券未収利息 他	2,075			
有価証券			300,000	300,000	—
	譲渡性預金	300,000			
固定資産					
有形固定資産					
建物付属設備			2	1	1
	事務所建物付属設備				
	取得価額	4			
	減価償却累計額	△ 2			
工具器具備品			12	6	6
	事務所システム機器 他				
	取得価額	40			
	減価償却累計額	△ 27			
一括償却資産			2	1	1
	事務所システム機器				
	取得価額	3			
	減価償却累計額	△ 1			
無形固定資産					
ソフトウェア			0	0	0
	会計ソフト 他				
	取得価額	2			
	減価償却累計額	△ 1			
投資その他の資産					
投資有価証券			1,028,436	744,445	283,990
	国債	885,874			
	政府保証債	30,679			
	地方債	93,081			
	財投機関債等	18,800			
敷金保証金			6	3	3
	事務所敷金 他	6			
長期前払費用			1,128,018	1,038,218	89,800
	再処理等費	1,128,018			
合 計			2,821,396	2,162,426	658,970

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(負債の部)					
流動負債					
未払費用			4,407	4,345	61
	再処理等費	4,283			
	事業管理費	78			
	一般管理費	44			
未払税金			11,291	0	11,291
	未払消費税 他	11,291			
預り金			0	0	0
	源泉所得税 他	0			
固定負債					
退職給付引当金			39	19	19
	役職員に対する退職給付引当金	39			
拠出金見返			2,805,631	2,158,047	647,583
	拠出金収入等の見返勘定	2,805,631			
資産見返拠出金			25	12	12
	拠出金収入等で取得した資産相当額	25			
合 計			2,821,396	2,162,426	658,970
純資産			—	—	—

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2021事業年度 貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
流動資産	664,916	379,749	285,166	流動負債	15,699	4,345	11,353
現金及び預金	351,099	66,039	285,060	未払費用	4,407	4,345	61
未収金	11,741	11,741	—	未払税金	11,291	0	11,291
未収収益	2,075	1,969	105	預り金	0	0	0
有価証券	300,000	300,000	—				
固定資産	2,156,480	1,782,676	373,803	固定負債	2,805,697	2,158,080	647,616
有形固定資産	18	9	9	退職給付引当金	39	19	19
建物付属設備	2	1	1	拠出金見返	2,805,631	2,158,047	647,583
工具器具備品	12	6	6	資産見返拠出金	25	12	12
一括償却資産	2	1	1				
無形固定資産	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0	(負債合計)	2,821,396	2,162,426	658,970
投資その他の資産	2,156,461	1,782,667	373,794				
投資有価証券	1,028,436	744,445	283,990				
敷金保証金	6	3	3	(純資産合計)	—	—	—
長期前払費用	1,128,018	1,038,218	89,800				
合 計	2,821,396	2,162,426	658,970	合 計	2,821,396	2,162,426	658,970

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2021事業年度 損益計算書
(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
経常費用	162,273	162,070	202	経常収益	162,273	162,070	202
再処理等費	161,823	161,823	—	抛出金見戻入	162,266	162,067	199
事業管理費	203	102	101	資産見返抛出金戻入	6	3	3
一般管理費	202	101	101				
その他費用	44	43	0				
合計	162,273	162,070	202	合計	162,273	162,070	202

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

重要な会計方針等

1. 財務諸表の作成目的及び適用される会計の基準

本財務諸表は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成 17 年 5 月 20 日法律第 48 号。以下「法」という。）第 49 条第 1 項に従い、経済産業大臣に財務諸表を提出することを目的として、法、使用済燃料再処理機構の財務及び会計に関する省令（平成 28 年 9 月 30 日経済産業省令第 93 号）及び会計規程に基づき作成している。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、重要性の乏しいものについては原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、一括償却資産については事業年度ごとに一括して 3 年間で均等償却する方法を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

31 百万円

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに備えるため、退職給付債務の見積額（役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額）を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(2) 収益の認識基準

イ 拠出金見返戻入

当事業年度の費用計上額（減価償却費等を除く）について、拠出金見返を取り崩して収益計上している。

ロ 資産見返拠出金戻入

当事業年度の減価償却費計上額について、資産見返拠出金を取り崩して収益計上している。